

北朝鮮ミサイル発射

衆参きよう非難決議

政府、危機対応アピール

衆参両院は9日の本会議で、北朝鮮の弾道ミサイル発射を「断じて容認できない」と非難する決議案を採択する。北朝鮮非難では野党が足並みをそろえた形だが、政府・与党は安全保障関連法に結び付け、安倍政権の危機管理対応の能力の高さをアピール。対する野党側は、政府によるミサイル発射の「政治利用」に反発している。



政府・与党連絡会議でありさつする安倍晋三首相（中央）首相官邸で8日午後0時12分、藤井太郎撮影

「平和安全法制（安イドライン）（日米防衛安全保障関連法）や新方針（協力指針）ができて、情報提供で今まで以上に日米の連携ができるようになった。安倍晋三首相は8日昼、首相に日本独自の制裁

相官邸であった政府・与党連絡会議で、昨年成立した安保関連法の成果を強調した。また、自民党は党本部で弾道ミサイル発射への対応を協議する会合を開いた。その後、谷垣禎一幹事長や稲田朋美政調会長ら党幹部が首相官邸に出向き、首相に日本独自の制裁

強化を求める緊急声明を提出。隙間なく対応している場面を作ることで「危機に強い政権」を演出した。ただ、集団的自衛権の行使を限定的に容認する安保関連法が施行されるのは来月だ。一段と高まった北朝鮮の脅威によって、安保関連法が必要だというイメージを高める思惑が透けて見える。国会では甘利明・前経済再生担当相の金銭授受問題を巡って野党が政府側を追及する場面が続いていた。ミサイル発射で空気が変わ

りつつあり、与党内では反転攻勢のきっかけとする狙いもある。谷垣氏は8日の記者会見で「野党には安全保障問題に触れたくない党が多いと思う。議論し出すと（安保関連法に反対した）去年の議論との整合性が難しいのではないかと述べ、野党側をけん制した。与党幹部の一人は「野党は安保関連法廃止と言いつつくくなるだろう。金正恩（第1書記）さんが内閣支持率に貢献してくれた」と冗談めかして語った。【佐藤慶】

同提出を調整している」と述べ、民主、維新、共産、社民、生活の野党5党で共同提案する方針を示した。しかし、北朝鮮の挑発行動が今後も続く可能性は否定できない。民主党内の保守派からは「間が悪い。政府・与党に野党を批判する口実を与えるようなものだ」と不満の声が漏れている。【松本晃、飼手勇介】

政治利用に野党反発

参院選の野党共闘の旗印の一つとして「安全保障関連法の廃止」を掲げる野党は、政府・与党が北朝鮮による弾道ミサイル発射を安保関連法整備の正当化に利用していることに反発している。

民主、維新両党が8日に国会内で開いた外

務・防衛合同部門会議で、民主党の長島昭久元副防衛相は「首相官邸のブレイクアップ（強調）ぶりが目立つ。国家安全保障会議（NSC）の写真を広く頒布したり、相当大げさなことをやっている感じだ」と発言。政府が北朝鮮のミサイル発射を

政治利用しているとの認識を示した。また、共産党の山下芳生書記局長は8日の記者会見で「全く関係ないミサイル発射の問題で、安保関連法をクローズアップさせようとする政府の姿勢には非常に大きな違和感を覚える」と不快感をあ

らわにした。民主党の枝野幸男幹事長は7日、仙台市の会合で「近くにおかしな国があるからこそ個別的自衛権をしっかりとやるべきだ。首相周辺は悪用して集団的自衛権や憲法改正が必要という話にしかねないが、だまされてはいけない」と訴えた。枝野氏は8日、記者団に安保関連法廃止法案について「5党の共

同提出を調整している」と述べ、民主、維新、共産、社民、生活の野党5党で共同提案する方針を示した。しかし、北朝鮮の挑発行動が今後も続く可能性は否定できない。民主党内の保守派からは「間が悪い。政府・与党に野党を批判する口実を与えるようなものだ」と不満の声が漏れている。【松本晃、飼手勇介】